

平成26年度決算

佐久市の財務諸表

(制度概要及び詳細版)



平成27年12月
佐久市 総務部 財政課

目 次

1	佐久市の財務諸表の作成にあたって	4
2	作成の基本的事項	4
	(1) 作成方法について	4
	(2) 財政諸表の概要について	6
3	普通会計の財務諸表	7
	(1) 普通会計とは	7
4	貸借対照表【資産の部】	7
	(1) 公共資産	7
	(2) 投資等	8
	(3) 流動資産	10
5	貸借対照表【負債の部】	10
	(1) 固定負債	10
	(2) 流動負債	11
6	貸借対照表【純資産の部】	11
	(1) 公共資産等整備国県補助金等	11
	(2) 公共資産等整備一般財源等	11
	(3) その他一般財源等	11
	(4) 資産評価額	11
7	貸借対照表【注記】	12
	(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産	12
	(2) 債務負担行為	12
	(3) 交付税措置地方債の金額	12
	(4) 土地及び減価償却累計額	12
	《資料》普通会計貸借対照表	13

8	貸借対照表の分析	14
	(1) 資産・負債・純資産の内訳	15
	(2) 資産形成と財源の関係	16
9	行政コスト計算書	17
	(1) 構成要素	17
	《資料》普通会計行政コスト計算書	18
10	行政コスト計算書の分析	19
	(1) 経常行政コスト	19
	(2) 経常収益	20
	(3) 純経常行政コスト	20
	(4) 行政コスト計算書による経費の特徴	20
11	純資産変動計算書	20
	(1) 構成要素	20
	《資料》普通会計純資産変動計算書	22
12	純資産変動計算書の分析	23
	(1) 純経常行政コスト	23
	(2) 臨時損益	23
	(3) 科目振替	23
	(4) 純資産変動の結果	23
13	資金収支計算書	24
	(1) 構成要素	24
	《資料》普通会計資金収支計算書	25
14	資金収支計算書の分析	26

1 5	連結財務諸表	28
(1)	会計区分と連結の範囲	28
(2)	連結貸借対照表	28
(3)	連結行政コスト計算書	30
(4)	連結純資産変動計算書	31
(5)	連結資金収支計算書	32
《資料》	連結貸借対照表	34
《資料》	連結行政コスト計算書	35
《資料》	連結純資産変動計算書	36
《資料》	連結資金収支計算書	37

1 佐久市の財務諸表の作成にあたって

佐久市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、現行の財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しています。

今回作成した、平成26年度決算に係る財務諸表は、普通会計の財務4表及び公営事業会計、一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等まで含めた連結財務4表となっています。

なお、本資料は、昭和44年からの決算統計を基に、いわゆる総務省方式改訂モデルにより作成しています。従って、昭和43年以前の状況や既に除売却した資産については、適切に反映できていません。このため、現在、有形固定資産の台帳整備を進めています。

2 作成の基本的事項

(1) 作成方法について

ア 基本的な考え方について

貸借対照表などの財務諸表を作成するモデルには、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二通りがあります。

【基準モデル】：市が保有する全ての固定資産について、一件ごとに資産評価（時価による評価）をする必要があります。このため、作業に時間と負荷を要します。

【総務省方式改訂モデル】：決算統計のデータを活用することから導入初年度は比較的負荷がかからず、全国の多くの自治体がこのモデルにより財務諸表を作成しています。佐久市ではこの「総務省方式改訂モデル」を選択しています。

県下の状況：平成25年度決算において、19市中4市が「基準モデル」、長野県と15市が「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務諸表を作成しています。

【基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較】

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
財務書類の作成時期	出納閉鎖後、早期の段階で作成が可能	出納閉鎖後、決算統計と並行して作成
作成時の作業負担	導入時は台帳等の整備で負担増であるが、その後は減少	以前に総務省方式採用団体は負担は少ないが、その後は段階的に台帳整備の負担増
固定資産の範囲	すべての固定資産	当初は決算統計の普通建設事業費の範囲
固定資産の算定方法	当初からすべての固定資産について公正価値で評価	当初は売却可能資産のみ時価評価、段階的に固定資産情報を整備

イ 資産・負債・純資産の考え方

【資産】：将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】：過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】：資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

ウ 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

エ 収入・支出などの認識方式について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・純資産を3月31日のものとして計上しています。

オ 作成対象について

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

普通会計	公営事業会計	広域連合・一部事務組合	三公社	第三セクター
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	(一社)佐久市振興公社
障害者支援施設 臼田学園特別会計	介護保険特別会計	佐久平環境衛生組合		佐久ケーブルテレビ(株)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	特別養護老人ホーム特別会計	佐久市・軽井沢町 清掃施設組合		(財)佐久市文化事業団
奨学資金特別会計	後期高齢者医療特別会計	浅麓環境施設組合		
	介護老人保健施設特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	環境エネルギー事業特別会計	川西保健衛生施設組合		
	国保浅間総合病院事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合		
	下水道事業特別会計	南佐久環境衛生組合		
		小諸市外二市 御牧ヶ原水道組合		
		佐久水道企業団		
		浅麓水道企業団		
		佐久市・北佐久郡 環境施設組合		

(2) 財務諸表の概要について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

ア 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・次世代に引き継ぐ資産
- ・将来職員が退職する場合の負担
- ・将来の地方債償還金

イ 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

《主な内容》

- ・経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・受益者負担でどれほどのコストが賄われたのか

ウ 純資産変動計算書

資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・資産がどのように変動したのか
- ・資産はどのような財源で形成されたのか

エ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も示しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

◎ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

◎ 住民一人当たりの数値には、平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口99,650人を基に算出しています。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

各地方公共団体の財政活動は、一般会計のほか必要に応じて特別会計を設けて経理されていますが、これらの会計区分の仕方は、地方公共団体によって異なります。

そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

佐久市の普通会計は、次の4会計です。

- ・ 一般会計
- ・ 障害者支援施設臼田学園特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

4 貸借対照表【資産の部】

(1) 公共資産

ア 有形固定資産

決算統計の普通建設事業費を集計し有形固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和44年度ですので、昭和43年度以前のものはありません。なお、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次の表のとおりとしました。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

イ 売却可能資産

普通財産のうち公共予定のない資産を対象としました。

ただし、対象となる資産から山林を除いています。算定方法については、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの近傍単価及び鑑定価格、企画課土地調整係で実施している基準値地価調査業務の単価を用いて算定しています。

ウ 固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価格「なし」の定額法とし、耐用年数は次ページの耐用年数表のとおりとしました。

(2) 投資等

ア 投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。これについては、昭和44年度以降のものであり、公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

イ 貸付金

貸付金の年度末残高です。これには、「住宅新築資金貸付金」や「奨学資金貸付金」などがあります。

ウ 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

エ 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

オ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。計算方法は次のとおりです。

※滞納繰越額を個々に確認し、分析・分類することは事務的に大きな負担であることから、市税等は、一件当たりの滞納金額を500万円以上とし、所管課において個別算定しました。

※500万円未満の場合は下記の計算式により不能欠損率を求め算定しました。

回収不能見込額＝年度末未収金×不能欠損率（5か年平均）

不能欠損率＝年度末不能欠損額／（年度末収入未済額＋年度末不能欠損額）

★住宅資金貸付に関しては、所管課と相談のうえ本人が死亡等の理由により1年間に全く納入のなかったものを回収不能としました。

（3）流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

イ 未収金

市税をはじめ使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入の収入未済金額（貸付金の元金と利息を含む）から長期延滞債権を除いたものです。

5 貸借対照表【負債の部】

（1）固定負債

ア 地方債

借入金である地方債の年度末残高から翌年度償還予定額を除いた金額です。

イ 長期未払金

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額のうち、翌々年度以降の支出額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定し、その要支給額の100%を退職給与引当金として計上しています（当該年度退職職員及び翌年度支払予定退職手当の額を除く）。計算方法は以下のとおりです。

対象職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合、その絶対額を計上しています。

ウ 未払金

P F I等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

6 貸借対照表【純資産の部】

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

7 貸借対照表【注記】

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合や、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を適格に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

(3) 交付税措置地方債の金額

当該年度末の地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の取得価額の合計額と減価償却累計額の合計を計上しています。

《資料》普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 42,620,021
①生活インフラ・国土保全 102,785,469	(2) 長期未払金
②教育 53,927,907	①物件の購入等 38,425
③福祉 9,151,889	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 3,065,539	③その他 398,141
⑤産業振興 13,888,304	長期未払金計 436,566
⑥消防 2,556,762	(3) 退職手当引当金 5,281,416
⑦総務 8,307,704	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 193,683,574	(5) その他 0
(2) 売却可能資産 299,496	固定負債合計 48,338,003
公共資産合計 193,983,070	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 4,930,000
①投資及び出資金 3,337,411	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 △155,329	(3) 未払金 230,053
投資及び出資金計 3,182,082	(4) 翌年度支払予定退職手当 642,760
(2) 貸付金 180,702	(5) 賞与引当金 687,914
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当目的基金 559,289	流動負債合計 6,490,727
②その他特定目的基金 17,848,782	
③土地開発基金 803,522	負債合計 54,828,730
④その他定額運用基金 10,000	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 19,221,593	
(4) 長期延滞債権 1,188,184	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額 △415,940	1 公共資産等整備国庫補助金等 31,936,625
投資等合計 23,356,621	2 公共資産等整備一般財源等 168,377,725
3 流動資産	3 その他一般財源等 △22,673,622
(1) 現金預金	4 資産評価差額 10,782
①財政調整基金 7,334,527	純資産合計 177,651,510
②減債基金 5,491,647	
③歳計現金 2,192,425	
④歳計外現金 0	
現金預金計 15,018,599	
(2) 未収金	
①地方税 199,434	
②その他 16,972	
③回収不能見込額 △94,456	
未収金計 121,950	
流動資産合計 15,140,549	
資産合計 232,480,240	負債・純資産合計 232,480,240

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,279,081	千円
②教育	1,826,103	千円
③福祉	606,043	千円
④環境衛生	2,901,252	千円
⑤産業振興	2,393,167	千円
⑥消防	8,889	千円
⑦総務	686,648	千円
計	15,701,183	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,833,230	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	12,867,953	千円
計	15,701,183	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,656,626	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,850,934	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,866,377		
[内訳] 普通会計地方債残高	47,550,021	47,550,021	
債務負担行為支出予定額	232,648	666,619	△433,971
公営事業地方債負担見込額	13,314,674		13,314,674
一部事務組合等地方債負担見込額	1,753,858		1,753,858
退職手当負担見込額	5,924,176	5,924,176	
第三セクター等債務負担見込額	91,000	0	91,000
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	93,821,772		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,747,194		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,673,968		
地方債償還額等充当交付税見込額	57,400,610		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△24,955,395		

※5 有形固定資産のうち、土地は50,569,742千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は141,802,727千円です。

8 貸借対照表の分析

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成されています。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債との差額である純資産を表示しています。

資産については、一年以内に現金化されるものを流動資産とし、それ以外を固定資産として分類しています。また、負債については、一年以内に履行の期限が到来するものを流動負債とし、それ以外を固定負債として分類しています。

市の貸借対照表を概観すると、平成26年度末における資産が2,325億円、負債合計は548億円、純資産が1,777億円となっています。

(単位：千円)

年 度	26年度	25年度	増 減
資 産	232,480,240	227,549,477	4,930,763
負 債	54,828,730	55,177,304	△ 348,574
純資産	177,651,510	172,372,173	5,279,337

市民1人当たりによると、資産2,333千円、負債550千円、純資産1,783千円です。

佐久市総額		市民1人当たりで見ると	市民一人当たり	
資産 2,325億円	負債 548億円 純資産 1,777億円		資産 2,333千円	負債 550千円 純資産 1,783千円

市民1人当たりの金額 (単位：千円)

年度	26年度	25年度	増 減
資 産	2,333	2,276	57
負 債	550	552	△ 2
純資産	1,783	1,724	59

※26年度：平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口（99,650人）を基に算出

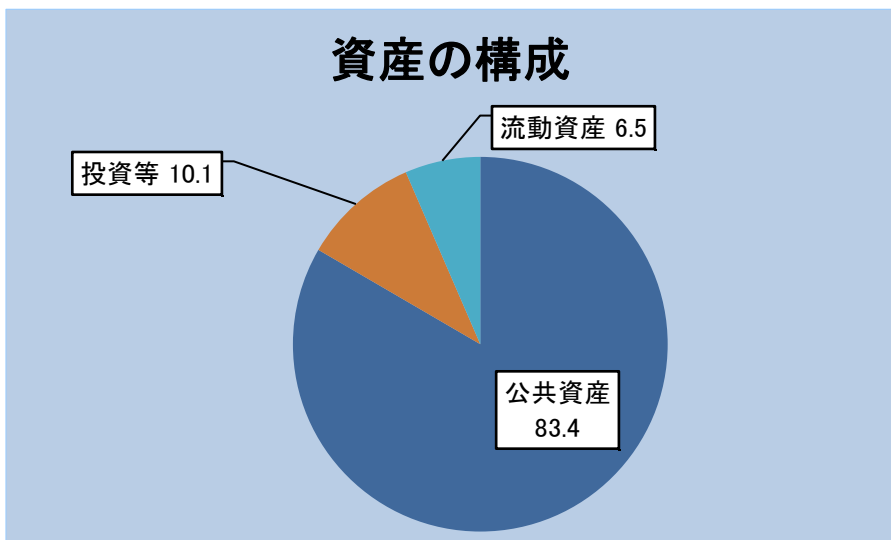
(1) 資産・負債・純資産の内訳

下図のように、資産のうち公共資産が83.4%を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の23.6%、純資産が76.4%になっています。純資産の比率が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

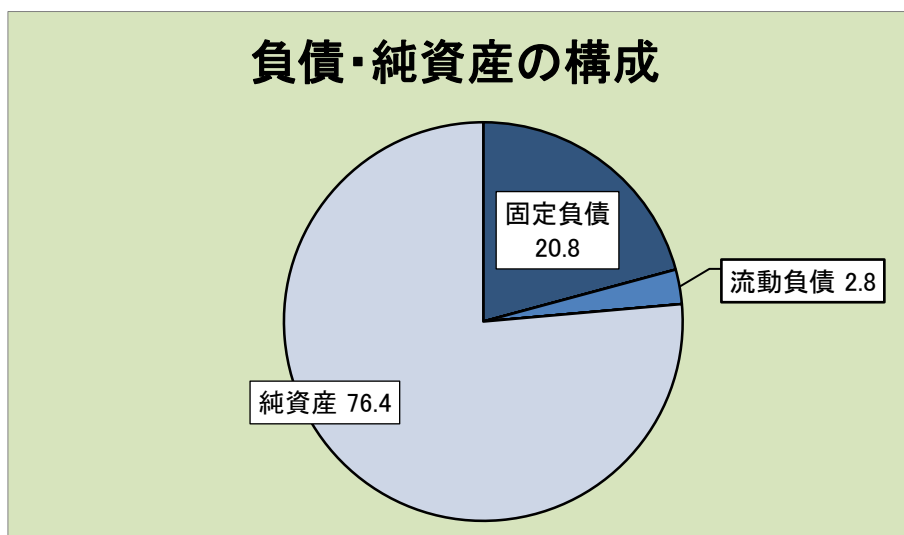
(単位：%)

資産の構成	公共資産	投資等	流動資産	計
	83.4	10.1	6.5	100.0



(単位：%)

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	20.8	2.8	76.4	100.0



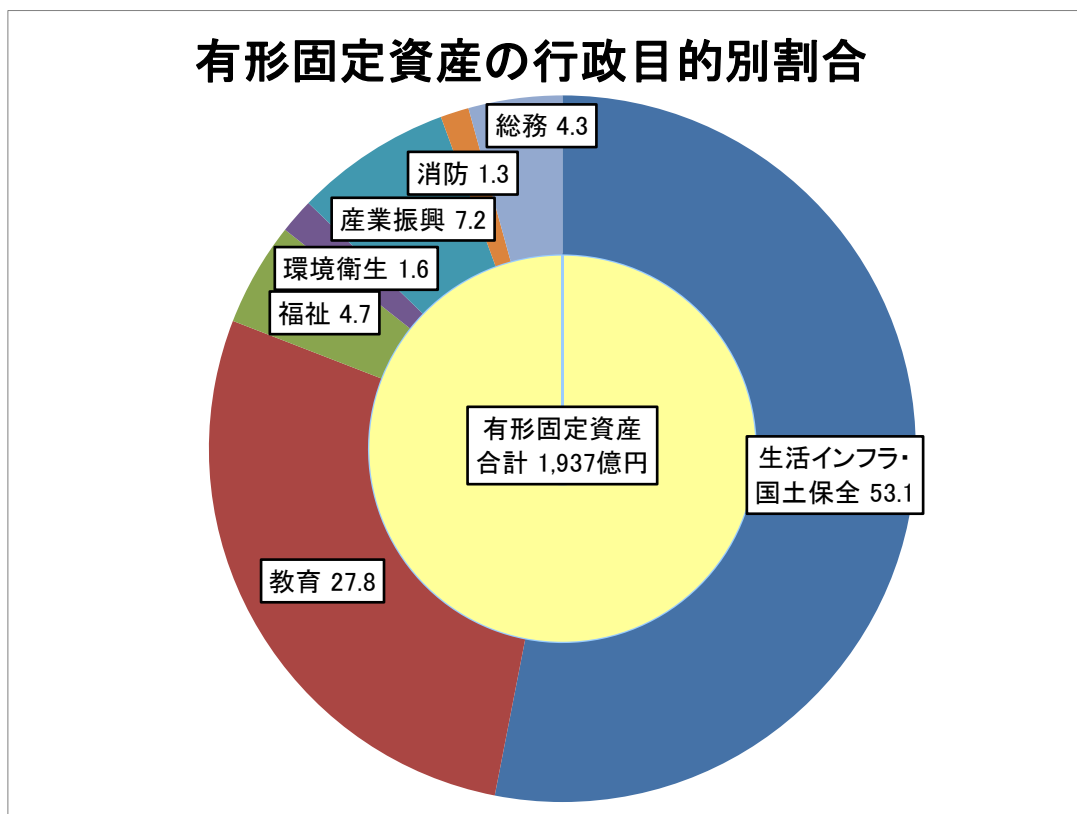
(2) 資産形成と財源の関係

下の表は行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.5%は国・県支出金で、33.5%は地方債で形成されており、残りの50.0%が一般財源で調達されていることがわかります。(減価償却資産に充てられた国や県からの補助金も同様に減価償却を行っています。)

資産形成とその財源

(単位：億円)

有形固定資産	金額	構成比 (%)	財源	金額	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	1,028	53.1	国・県支出金	319	16.5
教育	539	27.8	地方債	649	33.5
福祉	92	4.7	一般財源	969	50.0
環境衛生	31	1.6			
産業振興	139	7.2			
消防	26	1.3			
総務	83	4.3			
計	1,937	100.0	計	1,937	100.0



9 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入金額を表示したものです。実際に支払った「現金支出」の他に、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金コスト」を加えた全てのコストを「性質区分」、「行政目的区分」に分類し表示しています。

行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを当期収支差額として表示しています。

また、行政コスト計算書は、通常の行政活動から発生します。

(1) 構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引いたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は縦方向に性質別、横方向に目的別（行政分野別）で表示しています。このように表示することで、例えば経常行政コストの福祉といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費がかかっているかわかるようになっていきます。さらに、経常収益ではこのような行政分野サービスを提供した見返りとして、使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【経常行政コストの内訳】

資産形成以外の行政活動経費に係る経費で、人に係る経費、物に係る経費、移転支的経費、その他の経費の4つの区分で表示したものです。

《経常行政コスト・経常収益・純経常コストとは》

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税等の一般財源は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

このように、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、市税、国県支出金などその他の財源で賄わなければならないコストを表しています。

《資料》普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	4,742,984	14.2%	280,805	708,274	1,003,906	363,956	358,071	60,693	1,766,339	200,940			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	175,734	0.5%	△ 54,673	△ 154	158,314	△ 8,835	12,648	0	64,350	4,084			0
(1-3)賞与引当金繰入等	687,914	2.1%	41,375	102,795	144,474	53,033	51,870	8,797	256,664	28,906			0
小計	5,606,632	16.8%	267,507	810,915	1,306,694	408,154	422,589	69,490	2,087,353	233,930			0
(2-1)物件費	4,988,693	14.9%	332,524	1,517,675	1,128,248	764,158	2,457,888	26,258	953,016	20,151			875
(2-2)維持補修費	728,978	2.2%	337,911	169,784	12,505	81,284	40,031	6,005	81,199	259			
(2-3)減価償却費	6,353,229	19.0%	2,757,197	1,438,769	583,372	2,402,151	785,632	96,697	451,347	0			
小計	12,070,900	36.1%	3,427,632	3,126,228	1,724,125	1,085,657	1,071,451	128,960	1,485,562	20,410			875
(3-1)社会保障給付	6,879,830	20.6%		74,714	6,805,116	0							
(3-2)補助金等	3,360,773	10.1%	909,212	166,981	321,903	△ 34,219	395,320	1,104,089	492,368	5,119			0
(3-3)他会計等への支出額	4,790,812	14.3%	115,410	0	3,047,910	1,627,492	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	1,444,638	4.3%	386,997	4,480	166,660	147,681	719,538	859	18,423	0			0
小計	16,476,053	49.3%	1,411,619	246,175	10,341,589	1,740,954	1,114,858	1,104,948	510,791	5,119			0
(4-1)支払利息	437,282	1.3%									437,282		
(4-2)回収不能見込計上額	160,642	0.5%									160,642		
(4-3)その他行政コスト	△ 1,317,756	-3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1,317,756	
小計	△ 719,832	-2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	437,282	160,642	△ 1,317,756
経常行政コストa	33,433,753		5,106,758	4,183,318	13,372,408	3,234,765	2,608,898	1,303,398	4,083,706	259,459	437,282	160,642	△ 1,316,881
(構成比率)			15.3%	12.5%	40.0%	9.7%	7.8%	3.9%	12.2%	0.8%	1.3%	0.5%	-3.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料b	938,626		84,992	75,725	410,418	100,312	22,668	1,819	109,046	0	0		0	133,646
2 分担金・負担金・香附金c	1,296,060		60,892	101,136	577,131	193,162	30,288	326,777	140	0	0		0	6,534
経常収益合計 (b+c)d	2,234,686		145,884	176,861	987,549	293,474	52,956	328,596	109,186	0	0		0	140,180
d/a	6.70%		2.9%	4.2%	7.4%	9.1%	2.0%	25.2%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コストa-d	31,199,067		4,960,874	4,006,457	12,384,859	2,941,291	2,555,942	974,802	3,974,520	259,459	437,282	160,642	△ 1,316,881	△ 140,180
一般財源振替額														

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常行政コスト】 A		334億34百万円
1	人に係るコスト (人件費、退職手当引当金繰入金)	56億 7百万円
2	物に係るコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	120億71百万円
3	移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	164億76百万円
4	その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	△7億20百万円
【経常収益】 B		22億35百万円
1	使用料・手数料	9億39百万円
2	分担金・負担金・寄付金	12億96百万円
【差引】純経常行政コスト (A-B) = C		311億99百万円

資産形成
以外の行政
活動経費

上記コストの
特定財源

C = 純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

10 行政コスト計算書の分析

(1) 経常行政コスト

平成26年度行政コスト計算書では、経常行政コストは334億34百万円となっています。

【性質別経費】

性質別に分析してみると、最も構成比が高いのは扶助費等の「社会保障給付費」で、経常行政コスト合計の20.6% (68億80百万円) を占めています。以下、経常行政コスト合計に占める割合は、「減価償却費」19.0% (63億53百万円)、「物件費」14.9% (49億89百万円)、「他会計への支出額」14.3% (47億91百万円) などとなっています。

【目的別の経費】

目的別の内訳では、「福祉」が40.0% (133億72百万円) と最も高く、次いで「生活インフラ・国土保全」が15.3% (51億7百万円)、「教育」が12.5% (41億83百万円)、「総務」が12.2% (40億84百万円) などとなっています。

(2) 経常収益

経常収益の内訳は、「使用料・手数料」が9億39百万円、「分担金・負担金・寄付金」が12億96百万円となっています。

これらの、経常収益を生活インフラ・国土保全、福祉などの目的別に見てみると、経常行政コストと経常収益合計との比率（d/a）は、「消防」では25.2%（3億29百万円）、次いで「環境衛生」が9.1%（2億93百万円）、「福祉」が7.4%（9億88百万円）など、全体でも6.7%（22億35百万円）となっています。このことから、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税等の経常的な財源で賄われていることが分かります。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたのが純経常行政コストです。純経常行政コストは、311億99百万円となっています。

(単位：千円)

年 度	26年度	25年度	増 減	増減率 (%)
純経常行政コスト	31,199,067	35,171,201	△3,972,134	△11.3

(4) 行政コスト計算書による経費の特徴

性質別と目的別の両方から見ると、福祉の中では社会保障給付費の割合が高くなっています。一方、生活インフラ・国土保全では減価償却費の割合が他のコストと比べて高くなっているなど、行政目的によって係るコストの性質が異なることが分かります。

1 1 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残余である純資産、つまり貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表しています。また、行政コスト計算書で計上した受益者負担で賄うことができない純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを知ることができる計算書でもあります。

(1) 構成要素

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

ア 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度末の純資産残高です。

イ 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の税等の経常的な財源でどの程度賄われているのかが分かります。

ウ 臨時損益

公共資産の除売却に伴う損益や出資金等の目減り分である投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生しています。

エ 科目振替

経常行政コストには、公共資産整備や貸付金・出資金などの資産形成のために投入した財源や減価償却費が計上されているので、公共資産等整備に係る財源とその他一般財源との間で純資産内部の財源振替が発生します。

【公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入】

純経常行政コストに充てられた一般財源のうち、資産となる公共資産整備及び貸付金・出資金等へ投入した一般財源の振替を行うものです。

【公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増】

資産である公共資産や貸付金・出資金等を処分または回収することにより、公共資産等整備に係る財源を減少させ一方で回収した収入をその他一般財源に充てるよう振替を行うものです。

【減価償却による財源増】

公共資産の減価償却（価値減少）は、純経常行政コストに計上されていますが、この資産償却を公共資産等整備に係る財源から行うよう振替えるものです。

【地方債償還に伴う財源振替】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債で賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。このことから地方債償還に充てられた一般財源を公共資産等整備の財源へ振替えるものです。

オ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈した場合には受贈益が発生します。これら資産評価額の増減を資産評価差額として計上します。

《資料》普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 庫補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	172,372,173	31,538,385	163,630,764	△ 22,748,943	△ 48,033
純経常行政コスト	△ 31,199,067			△ 31,199,067	
一般財源					
地方税	12,474,270			12,474,270	
地方交付税	12,932,754			12,932,754	
その他行政コスト充当財源	2,756,367			2,756,367	
補助金等受入	8,731,290	2,100,712		6,630,578	
臨時損益	△ 475,092			△ 475,092	
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,357,070	△ 5,357,070	
公共資産処分による財源増	0		△ 1,132,427	1,132,427	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,659,213	△ 4,659,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 2,439,739	2,439,739	0
減価償却による財源増	△ 1,702,472		△ 5,498,992	7,201,464	0
地方債償還に伴う財源振替			3,801,836	△ 3,801,836	
資産評価替えによる変動額	58,815				58,815
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	177,651,510	31,936,625	168,377,725	△ 22,673,622	10,782

1 2 純資産変動計算書の分析

(1) 純経常行政コスト

平成26年度の純資産変動計算書では、純経常行政コスト311億99百万円に対して、地方税などの一般財源が281億63百万円、補助金等受入（国・県支出金）が87億31百万円、合計で368億95百万円であり、平成26年度の純経常行政コストは、一般財源等の経常的な財源で十分賄いきれていることが分かります。

(2) 臨時損益

臨時損益合計では、△4億75百万円となっています。これは、災害復旧事業の増によりマイナスとなっています。

(3) 科目振替

【公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入】

53億57百万円の一般財源が公共資産整備に、46億59百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことが分かります。

【貸付金・出資金等の回収等による財源増】

24億40百万円が貸付金・出資金等の回収等により、一般財源が回収されたことが分かります。

【減価償却による財源増】

72億1百万円の減価償却費として、公共資産等整備国県補助金等が17億2百万円、公共資産等整備一般財源等が54億99百万円減少し、その分その他一般財源等へ振替えが行われています。

【地方債償還に伴う財源振替】

公共資産等整備の財源として発行した地方債の償還に充てられた一般財源38億2百万円が、公共資産等整備一般財源等に振替わったことを表しています。

(4) 純資産変動の結果

期首純資産残高（平成25年度末）と期末純資産残高（平成26年度末）と比べると、純資産変動の結果、全体として52億79百万円の純資産増加がありました。これらの結果、将来世代に引き継ぐ財産が増えたことが分かります。

期首純資産残高	1,723億72百万円
純経常行政コスト	△311億99百万円
一般財源調達（市税等）ほか	281億63百万円
補助金等受入	87億31百万円
臨時損益（土地売払収入等）	△4億75百万円
資産評価替えによる変動額	59百万円
	<hr/>
	変動額合計 52億79百万円
期末純資産残高	1,776億52百万円

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

一年間の変動

1 3 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の支出とその財源の対応関係を明らかにするため、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して計上しています。

(1) 構成要素

ア 経常的収支の部

【支出】

支出の項目には、人件費や物件費、社会保障給付費といった佐久市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

【収入】

収入の項目には、地方税のほか、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

イ 公共資産整備収支の部

【支出】

公共資産整備に伴う支出のうち、佐久市が自ら行うものについては公共資産整備支出、他団体等が行うものについては公共資産整備補助金等支出として計上しています。

【収入】

公共資産整備の財源となった国庫支出金、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。なお、その他の収入には、公共資産整備の財源となった使用料・手数料、分担金、財産収入、諸収入を計上しています。

ウ 投資・財務的収支の部

【支出】

投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のために積み立てた基金積立額や地方債償還額などを計上しています。

【収入】

投資・財務的収支の部の支出に対応する国県補助金等、地方債、基金取崩額のほか、公共資産の売却収入などを計上しています。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債元利償還額と財政調整基金等の積立額を除いた支出と、地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた収入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として表の下部に注記しています。

《資料》普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,559,142
物件費	4,988,693
社会保障給付	6,879,830
補助金等	3,291,593
支払利息	437,282
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,790,183
その他支出	1,204,070
支出合計	27,150,793
地方税	12,508,568
地方交付税	12,932,754
国県補助金等	5,935,886
使用料・手数料	928,947
分担金・負担金・寄附金	595,778
諸収入	413,024
地方債発行額	2,413,440
基金取崩額	265,899
その他収入	943,361
収入合計	36,937,657
経常的収支額	9,786,864

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,558,486
公共資産整備補助金等支出	1,444,638
他会計等への建設費充当財源繰出支出	86,723
支出合計	12,089,847
国県補助金等	2,795,404
地方債発行額	4,550,960
基金取崩額	154,849
その他収入	1,890,426
収入合計	9,391,639
公共資産整備収支額	△ 2,698,208

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,036,430
基金積立額	947,258
定額運用基金への繰出支出	339
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,482,405
地方債償還額	5,235,018
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,701,450
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,032,467
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,132,427
その他収入	233,953
収入合計	3,398,847
投資・財務的収支額	△ 6,302,603

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	786,053
期首歳計現金残高	1,406,372
期末歳計現金残高	2,192,425

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	51,134,515	千円
繰越金	△ 1,406,372	千円
地方債発行額	△ 6,964,400	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 48,942,090	千円
地方債償還額	5,672,300	千円
財政調整基金等積立額	12,656	千円
基礎的財政収支	△ 493,391	千円

1 4 資金収支計算書の分析

平成26年度の資金収支計算書を見ると、経常的な収支の部が97億87百万円の黒字となっています。また、公共資産整備収支の部が△26億98百万円、投資・財務的収支の部が△63億3百万円となり、当期収支としては7億86百万円の黒字となっています。

(単位：千円)

年 度	26年度	25年度	増 減	増減率 (%)
当期収支額	786,053	339,430	446,623	131.6

公共資産整備収支の部のマイナスは、公共資産整備に伴う支出に対して、その支出に充てられた財源が、特定財源（国県補助金や地方債発行額など）のみで税等を充てていないために生じています。

また、投資・財務的収支の部のマイナスについても、投資及び出資金や貸付金、あるいは基金積立金や地方債元金償還といった投資・財務に係る支出に対して、その支出に充てられる財源が、特定財源（貸付金回収額や基金取崩額など）のみで税等を充てていないために生じています。

佐久市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は4億93百万円の赤字となっています。この収支は、地方債や財政調整基金・減債基金からの取崩額、前年度繰越金などが除かれているため、実質的な当該年度の収支を表しています。

【基礎的財政収支の算出方法】

(収入総額－地方債発行額－財政調整基金及び減債基金の取崩額)－(支出総額－地方債元利償還額－財政調整基金及び減債基金の積立額)＝基礎的財政収支

(単位：千円)

年 度	26年度	25年度	増 減
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△ 493,391	508,584	△ 1,001,975

「一会計年度における資金の流れ」を
行政区別に示したもの

1 経常的収支の部		
人件費、物件費、支払利息ほか	支出	271億51百万円
市税、使用料、・手数料ほか	収入	396億38百万円
	収支差引	97億87百万円
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備費・補助金ほか	支出	120億90百万円
国県補助金、市債ほか	収入	93億92百万円
	収支差引	△26億98百万円
3 投資・財務的収支の部		
貸付金、積立金、市債償還額ほか	支出	97億1百万円
国県補助金、貸付金回収ほか	収入	33億99百万円
	収支差引	△63億3百万円
当年度歳計現金増減額		7億86百万円
期首歳計現金残高		14億6百万円
期末歳計現金残高		21億92百万円

主に行政コスト
計算書の動き

主に貸借対照表
の動き

※ 貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末歳計現金額が一致する。

15 連結財務諸表

前段では、普通会計の財務諸表について説明しましたが、後段からは連結財務諸表について説明します。佐久市の財政は普通会計だけで成り立っているわけではありません。佐久市が関係する全てのストック情報（資産や負債）や行政コスト情報を分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。これにより、佐久市の財政情報を余すところなく伝えることができます。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もありますが、これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体の資産や負債は市に帰属するものではありません。

(1) 会計区分と連結の範囲

ア 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。（詳細は7ページを参照してください。）

イ 公営事業会計

公営企業（国保浅間総合病院事業、下水道事業）、国民健康保険事業等の独立採算を原則とする事業会計をいいます。

佐久市の場合、8会計（詳細は5ページを参照してください。）となっています。

ウ 一部事務組合・広域連合（連結対象は5ページを参照してください。）

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体はそれぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を佐久市の持ち分（負担割合）で按分した金額のみを連結しています。これを比例連結と言います。また、同じ団体で会計ごとに負担割合が違う場合には、会計ごとに比例連結しています。

エ 地方公社・第三セクター（連結対象は5ページを参照してください。）

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金が25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

(2) 連結貸借対照表

ア 概要

普通会計、公営事業、一組・広域、公社・三セクの4つのグループにくくり、簡略化した連結貸借対照表を図表1-1に示します。

図表1-1 連結貸借対照表

【借方】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
公共資産	193,983	69,131	29,636	3,682		296,432
投資等	23,357	1,836	1,843	1,821	△ 500	28,358
流動資産	15,141	8,516	5,966	1,840	△ 5,864	25,598
繰延勘定	0	0	6	0		6
計	232,480	79,483	37,452	7,343	△ 6,363	350,395

【貸方】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
固定負債	48,338	29,651	7,183	626		85,799
流動負債	6,491	2,958	821	488		10,758
純資産	177,652	46,874	29,447	6,229	△ 6,364	253,838
計	232,480	79,483	37,452	7,343	△ 6,364	350,395

イ 資産

佐久市全体（以下、「市全体」と言います。普通会計に公営事業会計をプラスしたものです。）の資産は3,119億63百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させると、資産は3,503億95百万円となります。

ウ 負債・純資産

負債は965億57百万円、純資産は2,538億38百万円となっています。負債のうち、地方債は、829億84百万円です。地方公共団体分は、813億52百万円で大半（98.0%）を占めています。

このようなことから、一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

エ 住民一人当たりの連結貸借対照表

住民一人当たりに換算してみると、351万6千円の資産を96万9千円の負債（将来返さなければならないお金）と254万7千円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

(単位：千円)

年 度	26年度	25年度	増 減	増減率 (%)
資 産	3,516	3,549	△33	△ 0.9
負 債	969	970	△1	△ 0.1
純 資 産	2,547	2,579	△32	△ 1.2

※26年度：平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口（99,650人）を基に算出

図表1-2 住民一人当たりの連結貸借対照表

【借 方】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
公共資産	1,947	694	297	37		2,975
投資等	234	18	18	18	△ 5	285
流動資産	152	85	60	18	△ 59	257
繰延勘定						0
計	2,333	798	376	74	△ 64	3,516

【貸 方】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
固定負債	485	298	72	6		861
流動負債	65	27	8	5		108
純資産	1,783	470	296	63	△ 64	2,547
計	2,333	798	376	74	△ 64	3,516

(3) 連結行政コスト計算書

ア 概 要

連結行政コスト計算書の概要は、図表1-3のとおりです。

図表1-3 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
人にかかるコスト	5,607	6,342	2,086	410		14,444
物にかかるコスト	12,071	6,864	3,011	598	△ 56	22,488
移転支出的なコスト	16,476	19,270	9,531	15	△ 1,563	43,730
その他行政コスト	△ 720	1,148	392	1,119		1,940
経常行政コスト (A)	33,434	33,624	15,021	2,142	△ 1,619	82,601

【経常収益】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
使用料・手数料	939	0	74	0		1,012
分担金・負担金・寄付金	1,296	6,637	7,708	0	△ 2,850	12,791
保険料	0	4,215	0	0		4,215
事業収益	0	10,581	2,920	1,899	△ 560	14,840
その他特定行政サービス収入	0	203	83	12		298
経常収益 (B)	2,235	21,636	10,785	1,911	△ 3,410	33,156
(差引) 純経常行政コスト (A-B)	31,199	11,988	4,236	231	1,790	49,445

経常行政コスト826億1百万円に対し、経常収益は331億56百万円で（差引）純経常行政コストは、311億99百万円となっています。

経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。

市全体では、経常行政コスト670億58百万円、経常収益238億71百万円、（差引）純経常行政コストは、431億87百万円となっています。資産形成以外に使う経費では、国保、後期高齢、介護など社会保障関係に使う費用が大きいと言えます。住民一人当たりで換算すると、次のとおりです。

図表1-4 住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	市全体	連結会計
経常行政コスト	336	673	829
経常収益	22	240	333
(差引) 純経常行政コスト	313	433	496

(4) 連結純資産変動計算書

ア 概要

連結純資産変動計算書の概要は、図表1-5のとおりです。

図表1-5 純資産変動計算書

【期首純資産残高】

(単位：百万円)

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	264,504	62,742	210,978	0	△ 10,068	852

※「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致します。

【純資産変動科目】

(単位：百万円)

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	△ 49,445				△ 49,445	
一般財源	28,615				28,615	
補助金等受入	19,707	2,142			17,564	
臨時損益	△ 529				△ 529	
科目振替		△ 1,758	24,866		△ 33,008	
出資の受入・新規設立	792				792	
資産評価替	57					57
無償受贈資産受入	△ 417					△ 417
その他	△ 9,446	△ 29,159	1,935		17,779	
計	△ 20,565	△ 28,774	26,801	0	△ 18,232	△ 360

※「純経常行政コスト」に、35ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金等受入」を加算すると、11億23百万円のマイナスとなっています。

【期末純資産残高】

(単位：百万円)

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
期末純資産残高	253,838	33,967	237,778	0	△ 18,399	492

※「期末純資産残高」は、今年度貸借対照表の純資産と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

ア 概要

連結資金収支計算書の概要は、図表1-6のとおりです。

図表1-6連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
支出合計	27,151	58,496	13,322	1,325	△ 1,119	99,175
収入合計	36,938	31,682	15,459	1,316	△ 7,053	78,343
収支額	9,787	△ 26,814	2,137	△ 9	△ 5,934	△ 20,832

【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
支出合計	12,090	946	1,582	12		14,630
収入合計	9,392	29,272	451	0	△ 70	39,045
収支額	△ 2,698	28,326	△ 1,131	△ 12	△ 70	24,415

【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
支出合計	9,701	1,953	1,133	0	△ 500	12,287
収入合計	3,399	495	113	0	△ 167	3,840
収支額	△ 6,303	△ 1,458	△ 1,020	0	333	△ 8,447

【当期増減、期首・期末資金残高】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
翌年度繰上充入金増減額						0
当期資金増減額	786	186	△ 13	△ 20	△ 5,671	△ 4,733
期首資金残高	1,406	6,490	5,586	541	12,634	26,657
経費負担割合変更に伴う差額			3			3
期末資金残高	2,192	6,676	5,575	521	6,962	21,927

《資料》連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	166,367,169	①普通会計地方債	42,620,021
②教育	55,877,818	②公営事業地方債	31,564,296
③福祉	11,077,749	地方公共団体計	74,184,317
④環境衛生	33,247,291	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,888,304	①一部事務組合・広域連合地方債	1,395,745
⑥消防	3,784,858	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,313,107	③第三セクター等長期借入金	130,000
⑧収益事業	3,571,948	関係団体計	1,525,745
⑨その他	50	(3) 長期未払金	436,566
有形固定資産合計	296,128,294	(4) 引当金	9,237,263
(2) 無形固定資産	4,157	(うち退職手当等引当金)	8,049,128
(3) 売却可能資産	299,496	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	296,431,947	(その他の引当金)	1,188,135
		(5) その他	414,677
		固定負債合計	85,798,568
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,926,993	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	180,702	①地方公共団体	7,167,411
(3) 基金等	22,163,580	②関係団体	106,828
(4) 長期延滞債権	1,561,107	翌年度償還予定額計	7,274,239
(5) その他	94,238	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	419,986
(6) 回収不能見込額	△ 568,952	(3) 未払金	1,477,597
投資等合計	28,357,668	(4) 翌年度支払予定退職手当	642,760
		(5) 賞与引当金	778,847
3 流動資産		(6) その他	164,322
(1) 資金	21,927,382	流動負債合計	10,757,751
(2) 未収金	2,609,805	負債合計	96,556,319
(3) 販売用不動産	757,775		
(4) その他	457,271		
(5) 回収不能見込額	△ 153,771		
流動資産合計	25,598,462		
4 繰延勘定			
	6,487	純資産合計	253,838,245
		負債・純資産合計	350,394,564
資産合計	350,394,564		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,656,626 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,850,934 千円

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

《資料》連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	12,986,178	15.7%	394,220	721,193	1,688,313	6,815,052	668,303	588,156	1,928,170	201,771			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	679,263	0.8%	△ 56,156	△ 154	285,855	115,132	17,734	235,590	77,378	4,084			0
(1-3)賞与引当金繰入等	778,847	0.9%	49,205	102,795	164,578	79,220	51,870	40,046	262,227	28,906			0
小計	14,444,288	17.4%	387,269	823,834	2,118,546	7,009,404	737,907	863,792	2,268,775	234,761			0
(2-1)物件費	11,250,500	13.6%	1,104,153	1,576,659	2,839,218	3,886,644	590,317	91,043	1,041,036	20,555			875
(2-2)維持補修費	1,075,576	1.3%	402,880	181,964	15,235	330,857	56,672	6,138	81,561	259			
(2-3)減価償却費	10,161,611	12.3%	4,677,740	1,438,769	697,735	1,961,306	822,341	162,283	501,437	0			
小計	22,487,687	27.2%	6,184,763	3,197,392	3,552,188	6,178,807	1,469,330	259,464	1,624,034	20,814			875
(3-1)社会保険給付	31,504,469	38.1%		74,714	31,429,046	709							
(3-2)補助金等	6,457,222	7.8%	915,352	167,380	3,304,034	42,063	409,039	1,109,557	504,678	5,119			0
(3-3)他会計等への支出額	4,323,298	5.2%	△ 382,191	0	3,044,140	1,661,349	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	1,444,638	1.7%	386,997	4,480	186,860	147,681	719,538	859	18,423	0			0
小計	43,729,627	52.8%	920,158	246,574	37,943,880	1,851,802	1,128,577	1,110,416	523,101	5,119			0
(4-1)支払利息	1,276,854	1.5%									1,276,854		
(4-2)回収不能見込計上額	415,633	0.5%									415,633		
(4-3)その他行政コスト	247,049	0.3%	450,308	124	310,964	274,977	335,067	0	198,236	0			△ 1,322,627
小計	1,939,536	2.3%	450,308	124	310,964	274,977	335,067	0	198,236	0	1,276,854	415,633	△ 1,322,627
経常行政コスト a	82,801,138		7,942,518	4,267,924	43,925,578	15,314,990	3,670,881	2,233,672	4,614,146	260,694	1,276,854	415,633	△ 1,321,752
(構成比率)			9.6%	5.2%	53.2%	18.5%	4.4%	2.7%	5.6%	0.3%	1.5%	0.5%	-1.6%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1 使用料・手数料	1,012,367		84,992	75,725	410,694	172,390	22,668	3,069	109,046	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	12,790,694		74,140	100,833	11,830,859	113,027	30,288	339,465	7,373	△ 13	2,528		0
3 保険料	4,214,727				4,214,727								
4 事業収益	14,840,208		3,304,090	18,017	1,586,343	8,839,253	823,876	0	268,627	0			0
5 その他特定行政サービス収入	297,881		10,923	401	74,089	203,010	8,003	0	1,455	0			0
経常収益合計 b	33,155,877		3,474,145	194,976	18,116,712	9,327,670	884,837	342,534	386,501	△ 13	2,528		0
b/a	40.1%		43.7%	4.6%	41.2%	60.8%	24.1%	15.3%	8.4%	0.0%	0.2%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a - b	49,445,261		4,468,373	4,072,948	25,808,866	5,987,320	2,786,044	1,891,138	4,227,645	260,707	1,274,326	415,633	△ 1,321,752
一般財源整備費													△ 425,987

《資料》 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	他団体及び民間出 資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	264,503,757	62,741,969	210,977,525	0	△ 10,067,888	852,151
純経常行政コスト	△ 49,445,261				△ 49,445,261	
一般財源						
地方税	12,474,270				12,474,270	
地方交付税	12,932,754				12,932,754	
その他行政コスト充当財源	3,208,263				3,208,263	
補助金等受入	19,706,688	2,142,330			17,564,358	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 475,092				△ 475,092	
公共資産除売却損益	△ 53,816				△ 53,816	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,079,442		△ 8,079,442	
公共資産処分による財源増		0	17,172,226		△ 17,172,226	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,219,172		△ 5,219,172	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,031,511		3,031,511	0
減価償却による財源増		△ 1,757,951	△ 9,173,347		10,931,298	0
地方債償還に伴う財源振替			6,599,701		△ 6,599,701	
出資の受入・新規設立	792,207			0	792,207	
資産評価替えによる変動額	56,815					56,815
無償受贈資産受入	△ 416,793					△ 416,793
その他	△ 9,445,547	△ 29,158,869	1,934,737	0	17,778,585	
期末純資産残高	253,838,245	33,967,479	237,777,945	0	△ 18,399,352	492,173

《資料》連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,964,519
物件費	11,351,086
社会保障給付	31,504,469
補助金等	6,388,043
支払利息	1,276,432
その他支出	35,690,386
支出合計	99,174,935
地方税	12,508,568
地方交付税	12,932,754
国県補助金等	16,869,667
使用料・手数料	1,001,406
分担金・負担金・寄附金	11,547,026
保険料	4,233,684
事業収入	14,080,833
諸収入	698,701
地方債発行額	2,413,737
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 265,400
基金取崩額	649,544
その他収入	1,672,271
収入合計	78,342,791
経常的収支額	△ 20,832,144

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,097,508
公共資産整備補助金等支出	1,531,361
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	702
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	14,629,571
国県補助金等	3,440,133
地方債発行額	5,306,690
長期借入金借入額	0
基金取崩額	315,033
その他収入	29,982,753
収入合計	39,044,609
公共資産整備収支額	24,415,038

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 499,658
貸付金	2,036,430
基金積立額	1,170,349
定額運用基金への繰出支出	339
地方債償還額	8,081,362
長期借入金返済額	5,328
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,493,141
支出合計	12,287,291
国県補助金等	5,488
貸付金回収額	2,032,467
基金取崩額	14,667
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,133,913
収益事業純収入	0
その他収入	653,507
収入合計	3,840,042
投資・財務的収支額	△ 8,447,249

翌年度繰上充用金増減額	131,686
当年度資金増減額	△ 4,732,669
期首資金残高	26,657,118
経費負担割合変更に伴う差額	2,933
期末資金残高	21,927,382

佐久市 の 財務諸表

平成27年12月 発行

(Ver. 5)

佐久市総務部財政課

TEL 0267-62-2111 (代表)

0267-62-3032 (直通)

E-mail : zaisei@city.saku.nagano.jp